

藤里町商工会

小さくてもキラリと光る商工会

重点推進 施策

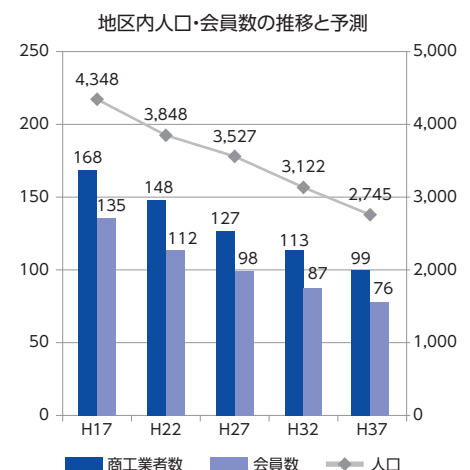
- 1 地域振興事業の見直し
- 2 巡回相談の質的向上による課題解決支援の実施
- 3 事業承継計画策定支援と販路開拓支援の実施
- 4 関係機関との連携強化による支援体制の構築
- 5 会員加入促進運動の実施

●推進にあたっての基本的な考え方

藤里町は、世界自然遺産に登録された「白神山地」を地域資源として活用した観光開発や特産品開発を推し進めており、大手化粧品会社の研究所誘致によって新規学卒者の雇用が創出されるなど産業振興に積極的に取り組んでいます。藤里町商工会においても、これらの施策に歩調を合わせつつ、小規模商工会の強みを活かし事業者との信頼関係を築きながら、きめ細かな個社支援を行ってきました。一方、近年の度重なる自然災害による観光客減少は、観光産業のみならず地域経済にも深刻な影響を与えており、これまで以上に事業者の経営課題に対して的確な支援が求められています。

このような現状を踏まえ、本商工会では、事業者の実態を把握するための調査を実施し、その結果に基づいた個別支援メニューを策定の上、必要に応じて県連合会北部支援センターとの連携を図りながら、迅速な実行支援を行っていきます。特に、事業承継に課題を抱えている事業者に対しては、事業承継計画書作成支援を集中的に行い、事業の着実なバトンタッチを進めていきます。加えて、地域資源活用をより一層助長していくため、農林業者も含めた6次産業化による販路開拓を支援していきます。また、本商工会の重点事業として取り組んできた地域振興事業の見直しを行ない、個社支援への結びつきの強い事業へ再構築していきます。こうした活動を展開しながら、未加入事業者の情報を収集し、役職員が一体となった会員加入促進運動を進め、商工会活動の根幹となる会員の増強による会員メリットの最大化を図ります。

また、小規模である本商工会が、これら個社支援を効果的かつ効率的に実行していくためには、「藤里町総合戦略」との整合性を図ることはもとより、町や県連合会、近隣商工会と連携が必要となることから、これまで以上にその関係を強固なものにするなど、商工会ネットワークを十分に活かすことのできる事業執行体制を構築していきます。



藤里町商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

■施策1 巡回相談の質的向上による課題解決支援の実施【重点推進施策】

- 事業者が抱えている課題を的確に把握し、県連合会北部支援センターと連携を図りながら迅速な個社支援を実施します。

■施策2 事業承継計画策定支援と販路開拓支援の実施【重点推進施策】

- 実態調査に基づき事業承継支援先を明確にした上で、効果的な支援を実施します。また、農林業者の6次産業化を含めた販路開拓支援を実施します。

■施策3 財務会計活用型記帳継続指導の実施

- 財務会計システムを活用し、経営状態の把握に努めるとともに、データに基づいた経営課題の解決策を積極的に提案します。

■施策4 関係機関との連携強化による支援体制の構築【重点推進施策】

- 多様化・高度化する経営課題に多面的な視点から解決策を提案するため、関係機関との連携を強化し、質の高い支援を実施します。併せて、近隣商工会との連携も強化し、幅広い事業者ニーズに対応するための事業を実施します。

戦略2 プロ集団の商工会

■施策5 職員支援スキル向上の取組

- 県連合会から示される「職務遂行能力チェックシート」を活用した職員の支援スキル向上に取り組みます。

戦略3 事業者が主役の商工会

■施策6 会員加入促進運動の実施【重点推進施策】

- 役職員が一体となった会員加入促進運動を実施し、商工会活動の強化を図ります。

■施策7 青年部・女性部活動の見直し

- 事業課題の見直しを行い、自身の経営と地域の活性化に活かせる事業へ再構築します。

戦略4 機動的・効率的な商工会

■施策8 地域振興事業の見直し【重点推進施策】

- 地域振興事業の成果及び実施過程を検証し、これまで以上に効果的な事業が実施できるよう検討を行います。

戦略5 環境変化に強い商工会

■施策9 商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定

- 充実した個社支援と事業者ニーズに基づいた事業が安定的に実施できるよう中長期財政運営計画を策定します。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 巡回相談の質的向上による課題解決支援の実施【重点推進施策】

小規模商工会の強みを活かしたきめ細かな巡回による実態調査を実施し、事業者の経営課題に応じた個社支援を行います。併せて、県連合会北部支援センターとの連携を強化し、迅速かつタイムリーな解決策を提案します。

【主な取組】

- ◆実態調査の実施
- ◆県連合会北部支援センターとの連携強化による個社支援

■施策2 事業承継計画策定支援と販路開拓支援の実施【重点推進施策】

実態調査に基づいて事業承継支援先を絞り込み、集中的な支援を実施します。特に、事業を継続して行く意志のある事業者に対しては、早期の事業承継計画策定を提案し、着実かつ効果的な個社支援を行います。

また、地域資源を活用した取組を行う事業者や農林業者に対し、商品開発やブラッシュアップなど6次産業化を見据えた支援を展開するとともに、域外への積極的な販路開拓を支援します。このような個社支援を通じ、農林業者等に対して商工会への会員加入促進を行い、商工会活動の強化を図ります。

【主な取組】

- ◆事業承継に関する実態調査の実施
- ◆事業承継計画書の作成支援
- ◆農林業者等への6次産業化を含めた販路開拓支援

■施策3 財務会計活用型記帳継続指導の実施

事業者がデータに基づく客観的な経営状態を把握しながら日々の経営活動を行い、職員がそれらを活用して経営課題に対する解決策を提案していくことが事業者の持続的発展につながります。そこで、財務会計システムを活用した記帳継続指導を積極的に行います。

【主な取組】

- ◆財務会計システムを活用した解決提案

■施策4 関係機関との連携強化による支援体制の構築【重点推進施策】

事業者の経営課題は、多様化・高度化してきており、専門的な見地から解決策を提案しなければならない案件が増えています。そこで、地域総合経済団体としてのネットワークを活用し、関係機関と連携を強化していくことにより、それぞれの強みを活かした質の高い支援を行います。

また、商工会の経営資源を最大限に活用し、各種事業を効率的・効果的に実施していくため、従来の実施方法を見直すとともに、様々な領域で商工会の広域連携にも取り組みます。

【主な取組】

- ◆関係機関との連携機能充実のための連携計画策定
- ◆近隣商工会との広域連携検討会の開催
- ◆関係機関及び近隣商工会との連携事業の実施

2 工程表

	(1)巡回相談	(2)事業承継・販路開拓支援	(3)財務会計型記帳指導	(4)関係機関等との連携
H29年度	▽実態調査の実施 ▽県連合会北部支援センターとの連携	▽実態調査の実施 ▽事業承継計画書作成支援 ▽農業者の販路開拓支援	▽財務会計システム活用支援 ▽記帳業務平準化推進	▽連携計画内容の検討
H30年度	▽実態調査に基づく個社支援 ▽県連合会北部支援センターとの連携	▽事業承継計画書作成支援 ▽農業者の販路開拓支援		▽実施・検証・改善
H31年度				
H32年度				
H33年度				

3 評価指標

効率的かつ効果的な支援を行うため、質を重視した巡回にシフトし課題解決提案と実行支援件数の割合、事業承継計画書作成支援件数、6次産業化による物産展参加事業者数、関係機関等との連携事業数を評価指標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.巡回件数	600件	560件	520件	500件	480件	480件
2.うち解決提案・実行支援割合	10%	15%	30%	40%	45%	50%
3.事業承継計画書作成支援件数	1件	3件	4件	5件	5件	5件
4.物産展参加事業者数	2件	3件	3件	4件	5件	5件
5.関係機関等連携事業数	2件	3件	3件	4件	5件	5件



全県商工会おもてなしまつり2014

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■施策5 職員支援スキル向上の取組

県連合会から示される「職務遂行能力チェックシート」を活用し、それぞれの職種や階層に応じた「求められる能力、姿勢」の向上を図ります。

また、個社支援状況の共有化を中心としたOJTに加え、県連合会の開催するセミナーや近隣商工会との共催による研修会などあらゆる機会を活用した支援スキルの向上に取り組みます。

【主な取組】

- ◆「職務遂行能力チェックシート」の活用による能力向上
- ◆近隣商工会との研修会等の実施

2 工程表

	(1)職務遂行能力チェックシートの活用	(2)研修会の実施とスキル向上への取組
H29年度	▽チェックシートを活用した個人目標設定	▽近隣商工会との研修内容及び開催時期の検討 ▽県連合会主催の研修会への参加
H30年度	▽チェックシート活用実施と検証・改善	▽研修会の実施・検証 ▽県連合会主催の研修会への参加
H31年度	↓	↓
H32年度		
H33年度	↓	↓

3 評価指標

「職務遂行能力チェックシート」を活用した能力向上率を評価指標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
職務遂行能力向上率	—	基準設定	5%	10%	20%	30%

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

施策6 会員加入促進運動の実施【重点推進施策】

会員交流によるビジネスチャンスの創出といった会員メリットを最大化するためには、会員数を増加していく必要があり、部会や青年部・女性部の商工会活動強化にもつながることから、未加入者情報を共有化する仕組みを整え、役職員一体となった会員加入促進運動を実施します。

【主な取組】

- ◆役職員が一体となった会員加入促進の実施

施策7 青年部・女性部活動の見直し

地域活性化に重要な役割を果たしている青年部・女性部が、さらにその取組を効果的に実施し、自らの商売にフィードバックできる活動となるよう既存事業の見直しを行います。

また、既存事業を見直す際には、近隣商工会青年部との連携を視野に入れ、スケールメリットを活かした事業展開が行えるよう検討を行っていきます。

【主な取組】

- ◆青年部・女性部事業の課題抽出と見直し
- ◆近隣商工会との連携事業の検討と実施

2 工程表

	(1)会員加入促進運動	(2)青年部・女性部活動
事 前	▽施策普及及び加入促進	▽事業に商工会役員・OBの支援協力 ▽単独での事業実施
H29年度	▽未加入者情報収集 ▽加入促進方法の検討・実施	▽事業内容の課題抽出と見直し ▽近隣商工会との共催セミナーの検討・実施
H30年度		▽共催セミナーの実施・検証・改善
H31年度		
H32年度		
H33年度		

3 評価指標

会員加入促進による新規会員加入者数、青年部及び女性部の共催セミナー開催数を評価指標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.新規会員加入者数	1件	2件	2件	2件	2件	2件
2.共催セミナー開催数	－	2件	2件	2件	3件	3件

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策8 地域振興事業の見直し【重点推進事業】

一時期に集中する地域振興事業について、成果及び実施過程を検証するとともに、地域内各種団体の事業実施状況を把握し、「藤里町総合戦略」との整合性を図ることで、事業者のビジネスチャンスにつながる効果的かつ効率的な事業へブラッシュアップします。

特に、観光振興は、本地域にとって重要事業となることから、各種団体との協議も含めた見直しの中で、事業遂行上の課題を明確にし、取組手法や仕組みの改善を行います。

【主な取組】

- ◆地域振興事業の見直し
- ◆各種団体との検討会の実施

藤里町商工会の観光振興関連事業収支

(単位:千円)

事業名		収 入			収入計	支 出
		観光振興事業費／ 管理運営費	物産・イベント事業費	事業収入		
観光振興事業	H22	6,507	154	794	7,455	7,436
	H27	6,550	1,252	2,632	10,434	10,493
自然公園管理	H22	3,962		219	4,181	4,181
	H27	4,867		258	5,125	5,132
親水公園管理	H22	472			472	459
	H27	472			472	499

2 工程表

	地域振興事業の見直しと実施
事 前	▽商工会正副会長会議にて地域振興事業(観光)について検証
H29年度	▽町担当課との意見交換・関係団体実施事業の確認と検証
H30年度	▽地域振興事業の実施・検証・改善
H31年度	
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

地域振興事業実施数を評価指標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
地域振興事業実施数	10件	10件	9件	8件	7件	6件

戦略 5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■ 施策 9 商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定

安定かつ充実した個社支援を計画的に展開していくため、財政運営委員会を設置して、将来的な財政シミュレーションによる分析に基づいた財源確保や事業の費用対効果を検証し、環境変化に対応した中長期財政運営計画を策定します。

【主な取組】

- ◆ 財政運営委員会の設置
- ◆ 中長期財政運営計画策定及び進捗管理

2 工程表

	中長期財政運営計画の策定
事 前	▽理事会並びに役員会・商工会費審議会
H29年度	▽財政運営委員会の設置・中長期財政運営計画における課題抽出と把握
H30年度	▽中長期財政運営計画の策定と実施
H31年度	▽検証・改善
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

中長期財政運営計画を策定し、自己財源比率を評価指標とします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
自己財源比率	22%	23%	24%	26%	28%	30%

★収入及び支出科目の推移(予算ベース)

